

令和元年6月25日
海事局内航課

今後の事業環境の変化に対応するため、 内航海運のあり方について総合的な検討を開始します

～交通政策審議会海事分科会基本政策部会を開催～

今般、少子高齢化による人口減少等の外部環境の変化に加え、内航海運暫定措置事業[※]の終了が数年後に見込まれる中、これら事業環境の変化の中でも社会に必要とされる輸送サービスを持続的に提供し続けるため、内航海運のあり方について総合的な検討を開始します。

○国土交通省では、生産年齢人口の減少や陸上との人材確保の激化が進行する中、内航船員という職業を、働き方改革が進む陸上職と比べても魅力ある職業へと変えていくため、内航船員の働き方改革について検討を進めているところです。

○さらに、少子高齢化による人口減少等の外部環境の変化に加え、内航海運暫定措置事業の終了が遅くとも令和4年度に想定される中、これら事業環境の変化の中でも社会に必要とされる輸送サービスを持続的に提供し続けるため、事業のあり方、荷主等との取引環境の改善等について総合的な検討を開始します。

※「内航海運暫定措置事業」とは、日本内航海運組合総連合会が保有船舶を解撤等した者に対して交付金を交付するとともに、船舶を建造する者からの納付金を納付させる制度。平成10年より、船腹調整事業の解消に伴う経済的影響を考慮したソフトランディング策として導入された。収支が相償った時点で終了することとなっている。

記

1. 日 時：令和元年6月28日（金）10：00～12：00
2. 場 所：国土交通省（中央合同庁舎3号館）11階特別会議室
（東京都千代田区霞が関2-1-3）
3. 主な議題：内航海運を取り巻く状況及びこれまでの取組みについて 等
4. 構 成 員：別紙1のとおり
5. 取 材 等：報道関係者に限り傍聴可。ただし、カメラ撮りは冒頭のみとさせていただきます。傍聴・カメラ撮りを希望される方は、別紙2様式に必要事項を記入の上、6月27日（木）正午までにFAXでお申し込み下さい。なお、当日は、9：50までに会場入口にお集まり下さい。



【問い合わせ先】
海事局 内航課 稲田、渡部
TEL:03-5253-8111(内線43-411、43-462)、03-5253-8627(直通)
FAX:03-5253-1643

交通政策審議会海事分科会基本政策部会 委員構成

(順不同・敬称略)

【委員】

河野 真理子 早稲田大学法学学術院 教授
篠原 文也 政治解説者
野川 忍 明治大学専門職大学院法務研究科 専任教授
二村 真理子 東京女子大学現代教養学部 教授

【臨時委員】

大橋 弘 東京大学公共政策大学院 副院長
加藤 一誠 慶應義塾大学商学部 教授
笹岡 愛美 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 准教授
首藤 若菜 立教大学経済学部 教授
上田 正尚 (一社)日本経済団体連合会 産業政策本部長
鵜殿 裕 日本商工会議所地域振興部 主席調査役
小比加 恒久 日本内航海運組合総連合会 前会長
栗林 宏吉 内航大型船輸送海運組合 前会長
(日本内航海運組合総連合会 会長)
藤井 肇 全国海運組合連合会 前会長
筒井 健司 全国内航タンカー海運組合 会長
後藤田 直哉 全国内航輸送海運組合 会長
瀬野 和博 全日本内航船主海運組合 会長
加藤 琢二 (一社)日本旅客船協会 副会長
平岡 英彦 全日本海員組合 中央執行委員